

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 060-0041

住 所 北海道札幌市中央区大通東三丁目1番地19

氏 名 株式会社カナモト

代表取締役 金本 哲男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 カナモト		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区大川町1番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	運輸 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	建設機械器具等のレンタル及び販売		
事業者の規模	<input type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	kL
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	241 台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

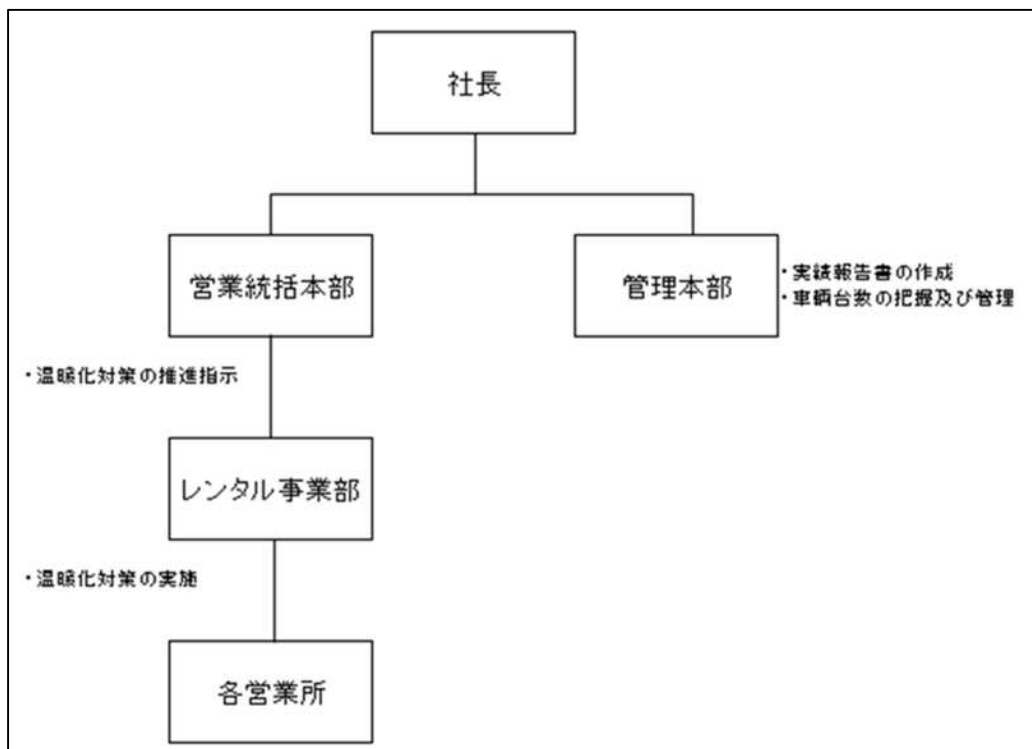
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

<p>【事業者全体基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業統括本部を中心とした地球温暖化対策推進体制の整備 2. 温室効果ガス排出量の削減の為の目標値設定 <p>【川崎営業所の基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標削減率に基づく車輛管理の実施 2. 定期的な保守点検の実施

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

<ol style="list-style-type: none"> 1. 自動車の適正な使用管理…カーナビ未搭載車両について、客先の要望があればポータブルのカーナビを貸出できるように配備 2. 自動車の適正な維持管理…入出庫時に整備点検を行う（点検時のフォームは全社で統一） 3. 事務所室内温度の管理…冷房時28度、暖房時20度を目標値として設定
--

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)	582	(基)	
	(調)		(調)	582	(調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)	549	(基)	
	(調)		(調)	549	(調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)	33	(基)	
	(調)		(調)	33	(調)	
削減率	(基)	%	(基)	5.6 %	(基)	%
	(調)	%	(調)	5.6 %	(調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
			(調)		(調)		(調)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
			(調)	%	(調)	%	(調)	%

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	1,574 1,574	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	549 549	(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	% %	(基) (調)	65.1 65.1	% %	(基) (調)
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

<p>保有自動車の大部分をレンタカーが占めているため、排出量は顧客依存となってしまいます。その為、保有自動車の低燃費車種・ハイブリッド車種への入れ替えを進める計画に基づき、目標排出量を設定致しました。</p> <p>①令和6年度末時点保有車種のうち、高年式のものを入れ替える。</p> <p>②入替時、低燃費車でないものは低燃費車に、乗用車でハイブリッド車でないものはハイブリッド車に入れ替わるものとする。</p> <p>③小型貨物自動車でハイブリッド車でないものは、半分程度ハイブリッド車に入れ替わるものとする。</p> <p>④リースで導入している車種については、計画最終年度時点で初度登録から7年以上経過するものを対象とする。</p> <p>⑤所有者名義が弊社となっている車種については、計画最終年度時点で18年以上経過するものを対象とする。</p> <p>⑥低燃費車種・ハイブリッド車種に入れ替える事で、燃費が50%向上すると仮定している。(カタログスペックの比較の結果)</p> <p>⑦レンタカーが中心となり、走行距離は客先依存になる為、各車種の年間走行距離は基準年度と同一の値とする。</p> <p>⑧⑥・⑦により、②での入替対象車種の年間給油量は基準年度の3分の2としている。</p> <p>⑨⑥・⑦により、③での入替対象車種の年間給油量は基準年度の6分の5としている。</p> <p>⑩全体の保有台数は需要のこれ以上の低下は見込めない為、現状維持とする。</p>
--

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<p>1. 全従業員を対象にエコドライブの徹底、社有車のハイブリッド車導入検討</p> <p>2. 積極的な再生紙の利用</p> <p>3. レンタル車種への低燃費車・ハイブリッド車の導入推進</p> <p>4. 空調設備の適正な温度設定での使用</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項 (3号該当者等)

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)	別紙参照				別紙参照

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	52 台
小型貨物自動車	83 台
大型バス	0 台
マイクロバス	0 台
乗用自動車	19 台
特種自動車	87 台

イ 対象自動車の内訳

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次世代自動車	電気自動車					
	プラグインハイブリッド自動車					
	ハイブリッド自動車	21台				36台
	燃料電池自動車					
	その他					
上記以外		220台				205台

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合 (%)	0%				0%

(4) 目標設定に関する説明

保有自動車の大部分をレンタカーが占めているため、燃費は顧客依存となってしまいます。また、次世代自動車の導入も顧客の需要が見込めない場合は容易に導入する事は出来ません。その為、保有自動車の低燃費車種・ハイブリッド車種への入れ替えを進める計画に基づき、目標値を設定致しました。現在保有している自動車の内、15台程度はハイブリッド自動車に入れ替わる計算となっております。詳細は別添「目標値の算出根拠」をご参照ください。

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第5及び6等を参考に記載してください。)

計画	1. 高年式車両の低燃費車・ハイブリッド車両への入れ替えを計画的に進める。 2. レンタカー貸出前の点検を実施する事で、効率的な走行が出来る状態に整備を行う。 3. レンタカーへのカーナビ取付を積極的に行う。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における燃費の向上、次世代自動車導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

指針様式第1号（第5－1面）別紙

車種別燃費

燃費 (km/L)	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
ガソリン自動車等 1.4t未満	11.99				19.98
ガソリン自動車等 2.2t未満	12.74				15.29
ガソリン自動車等 2.2t以上	6.07				8.27
バス 10t未満					
バス 10t以上					
貨物 3.5t以下かつ1196kg未満					
貨物 3.5t以下かつ1196kg以上	6.00				6.00
貨物 7.5t未満	4.53				5.93
貨物 7.5t以上	4.60				5.80

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2013年比で2030年にはCO ₂ 50%削減を目標に掲げている。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車以外の物品賃貸業に資する重機類についても、より温室効果ガス排出量の少ないものを積極的に導入していく。 ・顧客への提案営業の一環として、太陽光パネルを使用した仮設事務所などを提案していく。
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	